

質問 番号	質問	回答
1	<p>提案書作成にあたり、下記の情報を提供いただけますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の移住者の情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者の属性（年齢・性別・移住元）</li> <li>・移住の目的や住んでみての感想など</li> </ul> </li> <li>・学区別の人口など、住民の分布</li> <li>・外国人の割合</li> </ul>	<p>別添に把握している関連情報を提供します。</p>
2	<p>令和5年4月以降（委託期間終了後）のコンテンツの運用体制について 区役所で対応される想定でしょうか（SNSやコンテンツ更新など） 又は、委託期間終了後以降の運用も別途見積もり出す必要がありますか。</p>	<p>提案内容によります。</p> <p>仕様書「エ 継続的な情報発信」に記載のとおりです。</p> <p>継続的な発信に効果的な方法として、職員等による更新でなく、委託期間終了後の運用費用が必要な提案の場合には、費用も含めて目安を提示してください。</p> <p>効果に対して運用にかかる費用や事務量等が継続しやすいかを評価します。</p> <p>（仕様書抜粋） エ 継続的な情報発信 （ア）今後の情報発信の方向性の提案 （2）の情報発信方法は、継続的な更新を見据えたものを検討して方法を提案すること 継続的な更新が必要なコンテンツについては、職員等で更新が行えるような方法・仕組みを提案すること また、提案内容における継続的な更新についての年間費用と今後の情報発信費用の目安を提示すること</p>
3	<p>「お試し居住」の詳細 連携先企業の個別サイトで募集をされるのでしょうか。連携先企業とは不動産業者でしょうか。</p>	<p>連携先企業は公募で応募のあった既存の宿泊施設を運営している企業（株式会社ニシザワステイ <a href="https://n-stay.co.jp/">https://n-stay.co.jp/</a>）です。 具体的なお試し居住の取組内容も含め、現在協議中です。</p>

	<p>具体的にどのようなお試し居住を考えられているのかを教えてください。</p>	<p>現在は、実証実験として、既存の宿泊施設を利用したプログラムを検討中です。連携先企業の運営するコワーキングスペースや飲食スペースを含めてのプログラムを検討しています。</p> <p>基本的には、連携先企業の個別サイトでの募集を想定していますが、提案の中でお試し居住というプログラムを本情報発信全体の中どのような見せ方にすればよいかを記載いただいたうえで連携先企業との役割分担を委託業務開始後協議可能です。</p> <p>なお、今後、連携先としてお試し居住に取り組む事業者が複数になることを目指しています。</p> <p>参考 URL  <a href="https://open-labo.city.kyoto.lg.jp/issue/trial-stay-in-higashiyama-ku/">https://open-labo.city.kyoto.lg.jp/issue/trial-stay-in-higashiyama-ku/</a></p>
4	<p>「住むなら京都」ホームページとの連携方法はコンテンツの提供のみという考え方もありますか？</p> <p>例えば本委託内容として作成したコンテンツは、受託者が提案するメディアに掲載をして、そのテキスト・画像を「住むなら京都」ホームページの運営者に提供する連携方法は可能でしょうか。</p>	<p>可能です。</p> <p>ただし、「住むなら京都」ホームページに掲載するための作業費用を本委託内容に含むかどうかを明記してください。（目的を達成するために本委託外にどの程度の費用が掛かるか。）</p> <p>また、掲載するための作業費用を本委託内容に含まず、テキスト・画像を提供するのみの場合にも、「住むなら京都」ホームページ運営側との協議を行い、掲載が可能な状態での提供となることを必須としてください。</p> <p>更に、本情報発信全体の中での「住むなら京都」ホームページの位置づけや役割分担が分かるようにしてください。</p>
5	<p>現在進行中の業務を類似の業務として事業実績の対象事業にしても構いませんか。</p>	<p>募集要項「4(1) 受託候補者に求める資格」に記載のとおり、受託実績は「当該業務のプロポーザルの公告の日前10年以内に業務を完了したもの」に限ります。そのため、完了していない業務を含めることはできません。</p>

6	<p>業務実績は再委託で関わった案件でも問題ありませんか。</p>	<p>今回の業務を行う事業者がみずから行った業務であれば再委託であることや自身の作業範囲を明記したうえで含めていただいて構いません。</p>
7	<p>提出物の「エ 本提案に係る業務実績」は再委託の場合、契約書の写し（件名、契約年月日、発注者名が分かる部分のみ）は同じ項目が記載された写しで問題ありませんか。</p>	<p>契約書が再委託元（元委託受託者）と発注者の契約書の場合には、業務体制表など、再委託元と再委託受託者の関係や全体の業務概要と自身の作業範囲が分かる書類を併せて提出してください。</p> <p>契約書が、再委託元と再委託受託者の再委託契約書の場合には、同じく、全体の業務概要と自身の作業範囲が分かる書類を併せて提出してください。</p> <p>（前問6参照）</p>
8	<p>貸与品の本区の所有するデータ（統計や地域の施設情報などのターゲット設定に必要な資料他）はどのようなものですか。</p>	<p>令和3年度に調査委託を行っているものが中心となります。</p> <p>別添に資料一覧の抜粋を記載します。</p> <p>参考 URL  <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/higasiyama/page/0000291122.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/higasiyama/page/0000291122.html</a></p>
9	<p>水道料金及び下水道使用料の納付状況調査について、法人としての支払いが無く個人で支払っている場合にはどうすればよいですか。</p>	<p>第2号様式（調査同意書）の裏面のとおり、個人の番号等を記載して提出してください。</p>